

平成 15 年度厚生科学研究費補助金

エイズ対策研究事業

個別施策層に対する固有の対策に関する研究

研究報告書

平成 16 年 3 月

主任研究者

樽井正義

研究組織

主任研究者

樽井 正義 慶應義塾大学文学部

分担研究者

沢田 貴志 特定非営利活動法人 国際保健協力市民の会
鳩貝 啓美 特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会
山野 尚美 皇學館大学社会福祉学部
長谷川 博史 Japanese Network of People Living with HIV/AIDS (JaNP+)

研究協力者

荒木 菜穂 関西学院大学
吉田 智子 Youth for Kobe ICAAP (YFK)
渡部 享宏 Campus AIDS Interface (CAI)
枝木 美香 特定非営利活動法人 仏教国際協力ネットワーク
兵藤 智佳 特定非営利活動法人 ふれいす東京

那須野 幸子 特定非営利活動法人 国際保健協力市民の会
鶴田 浩史 在日外国人 HIV/AIDS 支援ネットワーク
Genaro Castro-Vasquez 慶應義塾大学文学部
Sharuna Verghis CARAM-Asia

太田 昌二 特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会
風間 孝 特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会
柏崎 正雄 特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会

水島 希 財団法人エイズ予防財団 リサーチレジデント
要 友紀子 Sex Work and Sexual Health (SWASH)
槇原 柳子 SWASH
綾瀬 麗次 SWASH

榎本 てる子 大阪市派遣エイズカウンセラー
Sandra Kimball Counseling Services Kyoto
西田 淳志 三重大学大学院医学系研究科

生島 嗣 特定非営利活動法人 ふれいす東京
尾崎 友 JaNP+
神谷 俊樹 JaNP+
外山 芳春 JaNP+
藤原 良次 りょうちゃんず
矢島 嵩 NEST

事務局

108-8345 東京都港区三田 2-15-45 慶應義塾大学文学部樽井研究室
Tel. & Fax.: 03-5427-1131 E-mail: tarui@flet.keio.ac.jp

も く じ

I 総括研究報告書

個別施策層に対する固有の対策に関する研究	1
樽井正義	

II 分担研究報告

1.1 エイズ・性感染症予防啓発活動に取り組む青少年グループの活動 アンケート結果の解析	7
吉田智子 渡部享宏 水島希 樽井正義 荒木菜穂	
1.2. 若者によるネットワーク構築を支援する『大人』のかかわりに関する考察 ～ICCAP 企画『ユースフォーラム』の立案・実行プロセスを事例として～	13
沢田貴志 枝木美香 柏崎正雄 兵藤智佳	
2.1. 外国人 HIV 感染者に対する支援を行う NGO の現状について	21
沢田貴志 那須野幸子 鶴田浩史	
2.2. 在日ラテン・アメリカ人 HIV 陽性者に対する コミュニティ・サポートと HIV/AIDS	33
Genaro Castro-Vázquez 樽井正義	
2.3. 移住と健康と HIV/AIDS	55
Sharuna Verghis	
3. 男性同性愛者等に対する保健医療機関へのアクセシビリティの向上をつうじた HIV/STD 予防介入に関する研究	71
鳩貝啓美 柏崎正雄 太田昌二 風間孝	
4. 性産業従事者に関する対策の研究 SW における予防対策の現状、および、SW 当事者を中心とした支援対策と 行政・NGO の連携に関する研究 性風俗産業の顧客向け店舗情報誌と SW 向け求人情報誌における STD/HIV 予防情報に関する研究(1)	85
樽井正義 水島希 要友紀子 楨原柳子 綾瀬麗次	
5. 薬物使用者に関する対策の研究	91
山野尚美 榎本てる子 西田淳志 Sandra Kimball	
6. PWH/A のエイズ関連施策への関与の可能性と実現に関する研究（中間報告）	123
長谷川博史 尾崎友 神谷俊樹 外山芳春 藤原良次 矢島嵩 生島嗣	

I 総括研究報告書

個別施策層に対する固有の対策に関する研究

個別施策層に対する固有の対策に関する研究

主任研究者 樽井 正義 慶應義塾大学文学部 教授

研究要旨

個別施策層当事者の主体的参画による有効な施策を提言する準備として、次の成果を得た。a)青少年グループが同世代に対して行っている予防プログラムが、全国的に行われていることが明らかにされた。高校生から30代前半まで、幅広い年齢層が関わっており、同世代に特化したものや地域に密着したプログラムを実施しているが、グループ間の交流はほとんどなく、情報交換と相互学習によってプログラムの向上が期待される。また、他機関（大人）による知識や資材の提供が求められるが、これに関して、当事者の主体性を尊重するモデルや指針の提示が必要と思われる。b)外国人のHIVに関わる脆弱性が国際的に大きな問題となっているが、わが国に滞在する外国人、わけても途上国出身感染者は、保険をもっている、なければなおのこと、医療とこれに関連する社会資源にアクセスすることが困難であること、外国人およびこれを支援するNGOに、わが国および出身国における医療情報が不足していること、NGO、医療機関、行政の間の連携が不足していることが示された。c)男性同性愛者に関する量的分析によって、保健医療機関の利用に困難を覚える事例が前年度に比べて増加していることが示され、質的調査によってその要因を分析した。保健医療従事者に対する量的調査からは、同性間の性行為と性感染症に関する知識、不快感を与えず差別と誤解されない言動等の情報が求められていることが明らかになった。情報の適切な提供によって双方の間の問題が克服される可能性が示された。d)性風俗産業従事者は職種ごとに特異なサービスを提供していることから、STD感染予防にはそれぞれのサービスに即した具体的情報の提供が必要であること、またこれに対応するには医療専門家の協力が不可欠であることが示された。また、雑誌情報を利用したホンバン系におけるコンドーム使用状況調査によって、地域による違いが示され、使用されていない地域へのアプローチ方法の検討が、今後の課題として提起された。e)薬物利用者に対する施策に関して豪州において柱をなす理念は、リスクの最小化であり、薬物使用は「あってはならないこと」だとしても、「ありうること」という認識に基づいていることを明らかにした。薬物使用からの回復プログラムの成功は、わが国でも約3割と言われていることから、HIV/AIDSやウイルス性肝炎を予防するためにも、同様の理念のもとに現実的対応を検討する必要が示唆された。f)感染者の社会参加およびHIV/AIDS対策の一つとしての感染者による講演を促進し向上をはかるために、行政・医療・教育機関等講演依頼者との確認事項、講演の際の留意点とスキル等を整理し、わが国の実情に即したスピーカー・マニユ

アルとトレーニング・プログラムを開発した。また、講演を依頼する側がもつ期待や評価等に関する調査を行い、講演の対象者や目的等をより明確にする必要を示した。

分担研究者

沢田 貴志 港町診療所 医師
山野 尚美 皇學館大学社会福祉学部 助教授
長谷川 博史 Japanese Network of People Living with HIV/AIDS 代表
鳩貝 啓美 特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会 執行理事

A. 研究目的

個別施策層 6 グループについて、次の研究を行う。

- a) 青少年を主体とする HIV/AIDS 啓発プログラムの開発
- b) 外国人の予防・治療向上のために社会資源の利用促進をはかるプログラムの開発
- c) 男性同性愛者 (MSM) に対する社会的アプローチによる予防介入プログラムの開発
- d) 性風俗産業従事者 (SW) の予防啓発のための組織化と他セクターとの連携プログラムの開発
- e) 薬物使用者 (DU) に医療の場で適切に対応するためのプログラムの開発
- f) 陽性者が啓発に参加するためのスキルズ・ビルディング・プログラムの開発

B. 研究方法

本研究は、6 つの個別施策層対策に関する個別研究からなり、相互の比較検討を通して個別施策層への対策を立案する。

- 1) 国内における個別施策層対策の研究：エイズ対策において個別施策層がもつニーズ (1 年目に実施)、地方行政が実施している施策とニーズ (3 年目) に関する情報を収集し分析する。

- 2) 海外における個別施策層対策の研究：アジア太平洋を中心とした情報を収集し分析する。これは、海外と関わる領域 (外国人、SW) や我国における研究の蓄積が相対的に少ない領域 (SW、DU) ではとくに重要である (1 年目に予備研究、2 年目に本研究)。

- 3) 異なる個別施策層への対策間の比較研究を通じて、予防と治療の促進に必要な課題と有効な実践方法とを立案する。(3 年目)

(倫理面への配慮)

本研究において倫理上、人権上の配慮を要するのは、個別施策層に属する個人の情報が扱われる場合である。センシティブ情報の取得に際しては、それが必要とされる理由と守秘の方法とを説明し、それについて理解と同意を得ることを徹底する。また個人情報の研究での利用は、同意が得られた範囲に限定する。

C. 研究結果

昨年度の当事者側の予備調査を発展させ、予防・治療の促進に当事者が求めるものを明らかにした。

- a) 青少年 当事者が同世代を対象に企画・実施している予防プログラムについて、昨年の予備調査を踏まえ、研究班ホームページへのアクセス団体および神戸国際ユー

スフォーラム参加団体の 10 グループにアンケートを行い、1) 企画・実施・評価の全プロセスにおける当事者参加と、2) 行政・医療機関等による資金、専門知識、関連機関紹介等リソース支援の意義を調査・分析した。また 2) については、神戸国際ユースフォーラムの実施に即して、支援者（大人）の関わり方のモデルを検討し、当事者の自己決定の不可欠性と当事者の要請に応じた支援の必要性を明らかにした。これによって、予防啓発プログラムの企画・実施・評価の各段階を、当事者の主体性と他の諸機関の支援によって運営するためのハンドブックを作成する資料がえられた。

b) 外国人 1) ライフ・ヒストリーの面接調査を、前年度からの南米系陽性者に加えて、東南アジア系陽性者にも拡大し、その直面する問題を包括的に把握する作業に着手した。2) HIV に関して相談を受けている NGO (11 団体) が直面している問題について面接調査を行い、外国人の側における日本と母国の医療・社会資源に関する情報の不足、行政・医療機関の側における外国人および制度に関する情報の不足、NGO の側における人材・財政上の困難を明らかにした。必要とされる情報を補うために、受入国日本の外国人制度と派遣国タイの医療等の現状調査を始めた。これを継続して次年度は、派遣国において事前に提供されるべき情報、受容国において用意すべき医療・社会情報、そして帰国後に必要とされる情報とその提供方法を検討し、医療機関、行政、NGO が利用できるハンドブックを作成する。また、これまでの研究で明らかにされた外国人医療の問題点を、OHCHR への国別報告として提出した。

c) 男性同性愛者 1) STD/HIV 検査・診療における阻害要因に関して、昨年度の予備調査を踏まえ、MSM 等については電話相談 (249 名/9 ヶ月) の定量分析により、

同性間の性行為・同性愛への無理解や偏見を恐れ、同性愛者が受診しやすい保健医療機関への紹介を求めるクライアントの増加が示された。2) 保健医療従事者 (59 名) の研修時における質問紙の定量分析により、同性間の性行為・同性愛に関する情報、同性愛者への対応に関する知識が求められていることが示された。これに 대응するために、3) 海外のマニュアルを分析し、同性愛者診療の事前準備・診療時対応・事後対応について整理し、また 4) 国内で同性愛者クライアントへの対応経験が長い病院カウンセラー (2 名) に半構造化面接を行い、クライアントを異性愛者と思いきまないこと、同性愛者と接することにより一人のクライアントとして対応できるようになることが明らかにされた。これらを、検査・診療を促進するために、当事者と保健医療従事者双方が必要とする具体的な知識と実践スキルを示すブックレットを作成する資料とする。

d) 性風俗産業従事者 1) SW の性・健康上の問題に関する前年度の面接調査を発展させ、またネットワーク形成をはかるために、関東では STD 勉強会 (9 回、延べ 27 名) を実施し、関西ではドロップイン・センター開設の準備を進めた。これにより、職種によって異なる健康情報、予防策の必要性を指摘した。2) 関東の本番産業におけるコンドーム使用について調査し、地域差があることを明らかにした。

e) 薬物利用者 HIV 関連および DU 関連の機関・団体の双方における互いの問題への理解の不足を、昨年度の国内調査で指摘したが、それを補う方策を探るために、豪州 (7 施設・団体) を調査し、治療・援助の場における個人情報保護の徹底、施設内で感染防止を図るための universal precaution と harm minimization の実践、health promotion の一環としてのノンジ

ヤジメンタルな回復支援・感染予防啓発の展開、薬物依存の治療・援助体制の整備が求められることを指摘した。これを、次年度作成の 1) HIV/AIDS 関連機関での活用を想定した、患者・感染者向けの薬物使用に関する啓発冊子と、2) 治療者・援助者向けの相談の手引きの柱とする。

f) 陽性者 1) 昨年度に続き 2 回目の陽性者スピーカー養成研修（13 時間、昨年度と合わせて 25.5 時間）を実施し（6 団体 15 名、内継続参加者 10 名）、これを通じて、諸外国で作成されたトレーニング・プログラムをもとに、日本用のプログラム（動機、イメージトレーニング、契約）を作成した。研修はネットワーク形成と意欲・力量の向上に有効であった。2) スピーカーの前年度（31 件）と今年度（35 件）の派遣先の機関（50）について、講師派遣の評価と要望について予備調査を実施し、本調査の準備をした。この調査を踏まえ、次年度にはスピーカー・マニュアルとトレーニング・プログラムを策定する。

D. 考 察

a) 青少年 青少年グループが同世代に対して行っている予防プログラムが、全国的に行われていることが明らかにされた。高校生から 30 代前半まで、幅広い年齢層が関わっており、同世代に特化したものや地域に密着したプログラムを実施しているが、グループ間の交流はほとんどなく、情報交換と相互学習によってプログラムの向上が期待される。また、他機関（大人）による知識や資材の提供が求められるが、これに関して、当事者の主体性を尊重するモデルや指針の提示が必要と思われる。

b) 外国人 CARAM Asia によれば、世界的に移住労働者における女性の割合や非正規移民の割合が大きくなっており、HIV に

対する脆弱性がより大きな問題となっている。こうした中で、途上国出身者外国人の支援団体が HIV に関して基礎的な相談にあたるよう、日本と母国における医療の現状等、必要な情報を整備するとともに、医療従事者、行政等との協力体制を確立することが望まれる。

c) 男性同性愛者 STD 電話相談の量的分析では、MSM 等が保健医療機関の利用に困難を覚える事例が、前年度に比べて増加していることが示された。他方で、保健医療従事者に対する量的調査の結果からは、同性間の性行為と性感染症に関する知識、不快感を与えず差別と思われぬ言動等の情報が求められていることが明らかになった。いずれも限られた調査ではあるが、情報の適切な提供によって双方間の問題が克服される可能性を示唆していると考えられることができる

d) 性風俗産業従事者 職種ごとに特異なサービスがあることから、STD 感染予防はそれぞれのサービスに即した情報の提供が必要であることが示されたが、こうした必要に対応するには医療専門家の協力が不可欠である。また、雑誌情報を利用したホンバン系におけるコンドーム使用状況調査によって地域による違いが示されたことから、使用されていない地域へのアプローチ方法の検討が、今後の課題として提起された。

e) 薬物利用者 豪州における当該問題への取り組みの柱をなす理念は、リスクの最小化であり、薬物使用は「あってはならないこと」だとしても、「ありうること」という認識に基づいている。薬物使用からの回復プログラムの成功は、わが国でも約 3 割と言われていることから、HIV/AIDS やウイルス性肝炎を予防するためにも、同様の理念のもとに現実的対応を検討する必要があると思われる。

f) 陽性者 スピーカー養成研修では、少数ながら、薬害、性感染、同性愛者、異性愛者と多様な立場の当事者の交流が生まれ、相互理解が促進され、HIV 陽性者として直面する問題の共通認識が生まれた。また、医療、予防、人権、教育などの課題について学習意欲の向上が見られた。こうしたことは、スピーカーとしてのスキルを向上させる以上に、当事者の社会参加への主体性を強化する上で、きわめて重要と思われる。

E. 結 論

6 つの研究から共通して指摘できることの第一は、エイズ対策において、当事者になにが必要かは当事者自身に聞かなくてはならないこと、対策の推進には当事者の主体的参加が求められることである。青少年、MSM、陽性者については、その方向で本研究は進められているが、外国人陽性者とDU については、当事者の参画はきわめて困難であり、SW についてもかなり限定されている。それは、そうした当事者の社会的脆弱性が大きく、感染への危険が潜在していることを意味している。第二には、当事者の活動が効果を上げるためには、医療機関を含む他のセクターとの連携が要請されるということである。そのためもまず、当事者がなにを必要としているのかの理解を促進する情報が提供されなくてはならないが、本年度の研究によって、その情報の整理がはかられた。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

主任研究者：

欧文

- 1) TARUI, M., SAWADA, T., Castro-Vasquez G. "Issues Concerning Human Rights and HIV/AIDS of Non-Japanese Workers in Japan" OHCHR Asia-Pacific Regional Office ed., Background Papers for Expert Meeting on HIV/AIDS and Human Rights in Asia-Pacific. 199-212, 2004

和文

- 1) 樽井正義、沢田貴志、根岸昌功、花井十伍. AIDS の教訓は生かされたか. 薬の知識. 55.1: 8-16, 2004.
- 2) 樽井正義、グローバル・イシューへの NGO/NPO の取り組み. グローバル時代の感染症. 慶應義塾大学出版会, 2004.

分担研究者等：

欧文

- 1) KAZAMA, T., and KAWAGUCHI, K. "HIV Risk and the (Im)permeability of the Male Body: Representations and Realities of Gay men in Japan" Roberson, James and Suzuki Nobue ed., Men and Masculinities in Contemporary Japan, Routledge Curzon. 180-197, 2003.

和文

- 1) 風間孝. 介入の場としてのゲイ・ポルノグラフィ. 女性学 (日本女性学会). 10: 8-29, 2003.
- 2) 風間孝. 生権力と死——エイズの時代における男性同性愛者の表象をめぐって. 解放社会学研究 (日本解放社会学

- 会) . 17 : 3358, 2003.
- 3) 要友紀子. 無限の犯罪連想ゲームのなかの性と外国人の排斥. 神奈川大学評論 (神奈川大学) 46: 84-89, 2003.
 - 4) 沢田貴志. 外国人 HIV 感染者の治療環境と支援. *Progress in Medicine*. 23:2313-2316, 2003.
 - 5) 沢田貴志. 特集コラム・SARS とエイズと人権と. *公衆衛生*. 67(11):843, 2003.

2. 学会発表

主任研究者 :

海外

- 1) TARUI, M., SAWADA, T., Castro-Vasquez G. "Issues Concerning Human Rights and HIV/AIDS of Non-Japanese Workers in Japan" Expert Meeting on HIV/AIDS and Human Rights in Asia-Pacific, 2004, Bangkok.

分担研究者 :

国内

- 1) Castro-Vazquez, G., 樽井正義. 在日ラテンアメリカ人 HIV 感染者と帰属コミュニティの関係—社会的・心理的圧力に起因する立場の弱さ (vulnerability) . 日本エイズ学会、2003 年、神戸.
- 2) 榎本てる子、山野尚美、西田淳志. オーストラリアにおける薬物使用者を対象とした HIV 関連対策とその理念的枠組み—Zero Tolerance から Harm Minimization—. 日本エイズ学会、2003 年、神戸.
- 3) 風間孝、大石敏寛、柏崎正雄、菅原智雄、河口和也、宮内典子、冨田美奈子、鈴木賢、木村秀和. 男性同性愛者等を対象とするワークショップ型介入に対する効果評価. 日本公衆衛生学会、2003 年、京都.

- 4) 風間孝、大石敏寛、柏崎正雄、菅原智雄、河口和也、宮内典子. ゲイ男性等を対象とするワークショップ型介入の予防効果を評価する. 日本エイズ学会、2003 年、神戸.
- 5) 柏崎正雄、菅原智雄、風間孝、大石敏寛、宮内典子、河口和也. ゲイ男性・MSM 向けセーフセックス・ワークショップ「LIFEGUARD」 : リスクアセスメント結果の活用と教育用マンガ資料の活用. 日本エイズ学会、2003 年、神戸.
- 6) 沢田貴志、野村由華、奥村順子、若井晋. 外国人 HIV 感染者の医療近接性に関する調査 (2002 年度版) . 日本エイズ学会誌. 5:329, 2003. (第 17 回日本エイズ学会学術集会で発表)
- 7) 鳩貝啓美、柏崎正雄、菅原智雄、風間孝. 日本のゲイ男性/MSM における医療保健サービスへのアクセシビリティの阻害要因についての調査. 日本エイズ学会、2003 年、神戸.
- 8) 山野尚美、榎本てる子、西田淳志. 感染者・患者の薬物使用問題への対応の現状と課題. 日本エイズ学会、2003 年、神戸.
- 9) 吉田智子 (YFK) 、渡部享宏 (CAI) 、水島希 (東京大学情報学環) 、樽井正義 (慶應義塾大学) . 若者を対象とした HIV/STD 予防プログラム開発における当事者参加の効果. 第 17 回日本エイズ学会学術集会、2003 年 11 月、神戸.

F. 知的財産権の出願・登録状況

なし

II 分担研究報告

- 1.1 エイズ・性感染症予防啓発活動に取り組む青少年グループの活動
アンケート結果の解析
- 1.2. 若者によるネットワーク構築を支援する『大人』のかかわりに関する考察
～ICCAP 企画『ユースフォーラム』の立案・実行プロセスを事例として～
- 2.1. 外国人 HIV 感染者に対する支援を行う NGO の現状について
- 2.2. 在日ラテン・アメリカ人 HIV 陽性者に対する
コミュニティ・サポートと HIV/AIDS
- 2.3. 移住と健康と HIV/AIDS
3. 男性同性愛者等に対する保健医療機関へのアクセシビリティの
向上をつうじた HIV/STD 予防介入に関する研究
4. 性産業従事者に関する対策の研究
SW における予防対策の現状、および、SW 当事者を中心とした
支援対策と行政・NGO の連携に関する研究
性風俗産業の顧客向け店舗情報誌と SW 向け求人情報誌における
STD/HIV 予防情報に関する研究(1)
5. 薬物使用者に関する対策の研究
6. PWH/A のエイズ関連施策への関与の可能性と実現に関する研究 (中間報告)

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）
分担研究報告書

個別施策層に対する固有の対策に関する研究

エイズ・性感染症予防啓発活動に取り組む

青少年グループの活動

アンケート結果の解析

吉田 智子	Youth for Kobe ICAAP (YFK)
渡部 享宏	Campus AIDS Interface (CAI)
水島 希	モラルドーナツ、財団法人 エイズ予防財団 リサーチレジデント
樽井 正義	慶応義塾大学
荒木 菜穂	関西学院大学

A. 目的

全国の若者が関わるエイズ・性感染症予防啓発活動に取り組むグループを対象に、グループの形態、活動内容、他機関との連携に関する質問紙調査を実施した。昨年度の予備調査の結果を踏まえ、1)調査紙の改訂、2)メール、ファックスを利用した調査依頼の送付、を行った。

B. 方法

若者によるエイズ・性感染症予防を行う全国のグループにメールおよびファックスで調査紙を送付し、回答を依頼した。アン

ケートには、回答者名を記入してもらうよう改訂し、回答団体の代表としての回答を求めた。また、調査紙には、1 ページ目に調査の目的および調査結果の還元方法を明記し、エイズに関心を持つ若者が集まるメーリングリストを活用して、協力を広く呼びかけた。調査は 2004 年 2 月～3 月にかけて行った。

1. 調査対象

<調査協力依頼方法>

- ・ エイズに関心をもつ若者が参加するメーリングリスト (Eメール)
- ・ グループ代表者への調査紙送付 (Eメール、ファックス)

2. 調査紙回収

(1) 回収状況

回答数：10 グループ

当初の予想よりも回答数は少なかった。メーリングリストを使うことで多くの人に回答を呼びかけることはできたが、結果的に回答が得られたのは、個別に回答依頼を送付したグループのみだった。回答数が少なかった原因としては、様々な種類の情報が流れてくるメーリングリストの中でアンケートを含むEメールが埋没してしまったことが考えられる。また、当該メーリングリストには50人以上の若者が参加しているが、世代を超えたグループで活動する若者も多く参加しており、本調査が対象と定義する、「若者によるエイズ・性感染症予防啓発活動に取り組むグループ」のメンバーと、自らを定義しなかったケースもあると推測される。

(2) 回答者属性

回答者の年齢・性別については記入項目を設けなかったが、一つの例外を除いて、国連の定義する「ユース」(15～24歳)層による回答となった。例外は、解答依頼したユースの活動経歴が短く、所属グループの活動内容全体を把握していないため、代わって代表者(40代)が答えたものである。また、グループ活動について代表としての回答を求めたため、活動に協力する年長者と回答内容を相談していることが確認された例も複数あった。

C. 結果

1. グループの概要

活動目的：「若者」「学生」などユースを

意図した言葉を含んでいたのは6グループで、セクシュアリティに関する啓発活動を目的または目的の一部としているものが3グループあった。述べ9グループが、「エイズ・性感染症」または「性」全般についての(予防)啓発活動を目的としていた。

グループの人数、年齢ごとの分布：人数は、2人～32人までと幅が広がった。年代別では、全てのグループで16～24歳の人数が最も多く、メンバー全員が10～20代のグループが6グループあった。

活動年数：平均活動年数は3.1年で、最も長い11年の活動歴を持つグループを除くと、同2.2年と、比較的新しいグループが多い。11年の活動歴を持つグループは、大学公認のイベント企画サークルで、エイズ・性教育を中心に社会問題について幅広い活動をしている。

メンバー数の推移：メンバー数は、発足時に比べて9グループで人数が増加していた。

メンバーの職業・関心分野：大きくは学生と社会人に分けられ、すべてのグループで学生が主体となっていた。学生メンバーの関心対象は幅広く、性(ジェンダー・セクシュアリティ)、福祉、保健、社会学、教育学、国際関係などさまざまだった。一方、社会人は保健医療関係者を示唆する回答があった。

発足のきっかけ：6グループがエイズまたは性教育の学習や研究をしたことをきっかけで、自分たちで活動を開始したと回答した。「保健所に検査に来て」、「(エイズ NGO の)研究成果のプログラム化&教育現場からの依頼」に応えた、などの発足理由があった。

2. グループ運営

活動資金・活動報告：述べ7グループが会費制を取り、述べ7グループが助成金を得ていた。また、寄付金を受け入れているグループも2グループあった。活動報告の有無は、5グループが不定期に行っていると回答した。その主な内容は助成元や協力者/団体への活動報告だった。定期的な活動報告を行っているのはエイズ NGO のユース部門として活動しているグループのうちの一つで、その他4グループは特に行っていないと回答した。

グループとしての意思決定：9グループが、全員または可能な限り全員で行っていると回答した。組織的に意思決定機関を設けているグループが1つあった。

協力団体・機関：協力団体・機関があると回答したのは4グループだった。このうち、1グループのみが、大学内で同様の活動を行っている別グループの名前を挙げており、若者グループの横のつながりは少ないことがわかった。一方、他の NGO やユース・グループが所属する系列の NGO、行政機関（県や市町村）が協力関係にある団体、機関として挙げた。具体的な協力内容としては、各グループが主催するイベントへの協力・共催、資材提供だった。

3. 活動内容

活動内容：多い順に、「ワークショップ」（延べ6グループ）、「イベント」（同5）、「講演会」（同5）、「資材開発」（同4）、「相談窓口」（同1）となった。

企画運営者の属性：回答のあった8グループのうち7グループで、15~24才のユースが代表者として運営し、運営スタッフの

平均年齢は、全てのグループで20代となっていた。

企画内容：開催場所、内容、雰囲気など、若者が受容しやすいプログラム作りの工夫が見られた。開催場所については、おしゃれな場所や大学など対象とする世代がアクセスしやすい場所で開催するといった工夫があった。また内容については、笑いを交える、知識などがなくても興味本位で参加して楽しめるように工夫する、といった若者が受容しやすいプログラム作りの工夫が見られた。例えば、「チャレンジ・エイズ」、「〇×クイズゲーム」、「宇宙人ワークショップ」など参加型のプログラムが多く見られたほか、「どっから浮気??」、「失恋ストレス失恋ソング」、「愛とお金」などのテーマで主催者と参加者が同じ土俵に立って話ができる企画など、同世代ならではの企画が見られた。他にも、プログラム実施会場におけるコンドーム物販など、大人による予防啓発プログラムでは見られない当事者のニーズを反映した企画が実現していた。

プログラムのタイトルも、クラブ・イベントを連想するタイトルや、「クリスマス企画『もっと恋が楽しくなる避妊・STDセミナー』」など、身近で興味を惹くトピックを切り口にするなど、広報段階でも若者の興味を惹くための工夫をしていた。

また、同世代のユースに向けた予防啓発活動だけでなく、「10代女性を取り巻く性情報について」、「保健士勉強会」など、行政や大人（教育者）などにユースやそれぞれの問題意識を伝えるアドボカシー活動や教育啓発活動もおこなわれていた。

工夫した点：「一方通行で終わらないことを心がけた」、「問いかけを多くし、みんな

なに考えてもらう機会を作る」といった参加型・実体験型や、「学生の関心のあるテーマを考え、タイトル付けること」、「気軽に参加できるように・・・ゲームを組み込んだ」、「和みながら話ができるようお茶とお菓子を用意した」など、同世代の若者が受容性を高める工夫が多く見られた。また、「守秘義務を守る」「批判的になったり決めつけたりしない」といった、参加者への対応やルール作りに関するものがあった。

4. 支援について

支援内容：まず、すべてのグループで重要な支援として挙げられていたのが、「資金提供」または「資材提供」（各 26.9%）で、「何をするにも必要」、「金銭に関わることは自分たちではどうすることもできないから」など、若者が活動を続けていく上で経済的な支援をいかに確保するかが重要であることがわかった。また、「物販用のコンドームをメーカーから調達してもらえて助かりました」、「活動の透明性は要求されたので、その辺のテクニックは大人の指導が必要だった」など、資金・資材を提供する企業と若者の間に大人（関係団体や NGO）が仲介をして、より円滑な関係作りを支援しているケースも見られた。

これに、医療従事者による「専門知識の提供」（14.0%）、他の NGO や行政機関との「ネットワーキング」（5.4%）が続いた。

「医療従事者がワークショップに関わってくれたお陰で、ワークショップの内容をより具体的に表現することができた」、「行政や NGO などさまざまなネットワークをもっており、それらとのコネクションをつくるために教員の協力は重要であった」な

ど、若者に不足している専門性や幅広いネットワークの提供を通じて、若者が社会で得にくい信頼感を大人が提供していることがわかった。

支援者との関係性：支援を受けることの重要性一方で、「相手方のこちらに対するビジョンが見えず、対応に困った」、「相手の利益に振り回される」、「意向が開き入れられなかった」など、ユースが活動における主体性を確保するのが難しいケースがあることもわかった。その場合、「こちらも要求を伝える」など、コミュニケーションをとろうとすることで解決している場合もあるが、「未だ解決していない」場合もあった。

5. プログラムの評価

参加人数・参加者の属性：プログラムの内容や目的によって規模が異なるため単純な比較ができないが、参加者は6つの予防啓発プログラムで中学生～大学生の学生、アドボカシーを含むプログラムでは、ユースに関わる教員や、医療機関・行政機関の職員であった。

自己評価<達成度>：当初から予想していたことだが、今回調査したユース・グループでは、客観的なプログラム評価をしているところはほとんどなかった。主催者側は「当初の目的以上に反響が大きく、大変満足のいくワークショップを開催できた」、「目標へのスタートラインにつくためのきっかけとなった」、「アンケートの反応がよかったので啓蒙運動としては 8 割達成」、「（観客の反応がよかったことから）かなり達成できたと思っている」、「当日の雰囲気や終了後に取ったアンケートを見ても非常に好感触だった」、「協力してくれた助産師

さんや団体にも好評だった」など、アンケートや会場の反応から、成果を判断している場合が多かった。

自己評価<成果>：具体的には、「(参加者に)興味を持ってもらえたことや勉強しようと思ってもらえた」、「『…知らなかったことが色々わかってよかった』などの感想が寄せられ…来場者に提供できたものは大きいと思う」、といった実施後の感想にもとづくものと、「全国の活動団体と関係を築くことができた」、「(メール相談対応では)相談者ひとりひとりに応じているので、相談者のニーズには応えられていると思う」という具体的な成果を挙げたものがあった。

また、「(今後取り組んでいく目的への)スタートラインにたつことができた」、「新しいメンバーが5人ほど入っていたのだが、こうしてみんなで一つのイベントを作り上げたことで、メンバーの定着もはかることができた」、「イベントに参加してくれた人の中からスタッフをやりたいという人が出てきた」など、活動の継続につながる成果や、「自信につながった」、「スタッフ自信が楽しんで運営できたこともこれからの活動にとって価値があった」というように、主催者側のエンパワメントにつながっているという点を成果として挙げたものもあった。

自己評価<苦勞・困難>：大きく分けて各プログラムの運営上の問題と、グループ運営上の問題に回答が分かれた。プログラム運営上の問題としては、「運営がスムーズでない」、「負担がうまく分担できなかった」、「観客動員数が少ない」、「スポンサーとのコミュニケーションに難を来たした」などロジスティクスの問題を挙げたものが多か

った。一方、「参加者一人ひとりのケアやフォローが十分にできなかった」、「(コンドームの配布方法について、観客が)威圧感を感じたのではないかと思う」と、エイズ NGO の若者部門としてグループの基盤がある2グループからは、実施した活動の「質」への言及があった。

グループ運営上の問題についてのコメントでは、「メンバー自身をもっと勉強会・イベントなどの活動内容を充実させることが今後は必要」、「定期的にやることに対して時間をとられると感じられることが気がかりです」、「団体の現状として(やるべきことを継続していくところまで)辿り着けないことが課題」など、個人の負担や活動継続に関する不安や課題を記述したものがあ

D. まとめ

今回の調査は、昨年度の予備調査を踏まえた本調査である。当初予想されたよりも回答数は少なかったが、回答を得られたグループでは、16~24歳を中心とする、比較的新しいグループが多かった。また、若者グループ同士の横の連携は少なく、若者部門として活動するエイズ NGO やその他大人からの支援で活動を継続していることがわかった。

プログラムについては、同世代の若者の興味・関心を惹くテーマや内容設定が特徴的で、双方向または参加型のプログラムが多いという特徴が確認された。参加者と同じ目線で情報発信ができるピア・エデュケーションの意義が示唆された。

一方、活動の支援状況については、経済

的支援、専門家の支援への要請が多かった。特に、プログラムを実施するための活動資金と、専門性・信頼性を高めるための専門家による支援、またこれらを獲得するための交渉の場における大人の支援が必要とされており、これは若者の活動に理解のある大人の役割が重要であることを示唆している。さらに、保健・医療関連の専門知識の提供やネットワーキングなど、若者の活動に信頼性を与える上で大人が支援できることもわかった。

活動における苦労や困難について聞いた項目では、継続的に活動する難しさに言及したものもあり、今後は、イベント時の資金や専門性の付与だけではなく、若者の活動に継続的な支援をいかに行っていくかについても、検討していく必要が示された。

今回の調査を通じ、活動における工夫や、活動における成功や失敗、支援の必要性などについて、若者自身の考えを若者自身の言葉で聞いたことである。当事者の声を今後も汲み上げることで、若者によるピア・エデュケーションを強化していくためのヒントを得ることができるものと考えられる。

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）
分担研究報告書

個別施策層に対する固有の対策に関する研究

若者によるネットワーク構築を支援する

『大人』のかかわりに関する考察

～ICCAP 企画『ユースフォーラム』の立案・実行プロセスを事例として～

分担研究者	沢田 貴志	特定非営利活動法人 国際保健協力市民の会
研究協力者	枝木 美香	特別非営利活動法人 仏教国際協力ネットワーク
	柏崎 正雄	特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンの会
	兵藤 智佳	特定非営利活動法人 ぶれいす東京

はじめに

世界的に「若者」の HIV 感染が深刻化
する中で、当事者である「若者」自身がネッ
トワークを構築しエイズ対策に主体的に参
加することの重要性が指摘されてきている。
そのためには、「若者」による自立的な活動
が不可欠である。一方で若者に機会が提供
されるためには、若者を支援する「大人」
の存在が必要であるが、そのあり方につい
ては論議される機会が少ない。

若者は多くの場合、社会活動をするため
の情報や技術が充分ではないことが多く、
活動の立ち上げには大人の協力が必要であ
ることが通常である。しかし一方で「若者」
と「大人」の関係は「指示を出す大人」と

「従う若者」という垂直的な権力関係が生
まれやすく、大人による若者のコントロール
が起きやすいことは否めない。こうした
関係性は「若者の自立的な活動」を阻む要
因となりえるため、大人の若者の活動への
かかわりには慎重な配慮が必要である。

そこで、本研究では、アジア太平洋地域
のエイズに関する若者のフォーラムを実行
するために形成された若者グループの構築
を具体例として、「若者の主体的な組織形
成のプロセス」と大人の影響について分析
を行った。分析では、「力を持つ側である大
人」が「弱い立場におかれる若者」を支援
するための困難性をあきらかにし、具体的
な事例を通じて、「若者への有効な支援」の
ために考慮しなければならない事項を導き
出し提言することを目的とした。

背景

2001年10月オーストラリアのメルボルンで実施された第6回アジア太平洋地域エイズ国際会議（以下、ICAAP）では、若者自身がネットワークを広げエイズに対する取り組みについて議論を戦わせるための「ユースフォーラム」が実施された。エイズ関係の国際会議では、若者自身の参加が年々重視されてきており、2003年11月に予定された第7回ICAAPでも同様のユースフォーラムを実施することが強く要望されていた。

ユースフォーラムの準備は現地組織委員会のスキルズビルディングワークショップ小委員会が担当したが、そもそも日本ではエイズについて公に発言をしている若者は極めて少なく、会議をコーディネートする日本の若者を探し出すことが困難であることが予測された。そこで、2002年4月に若者との年齢差の少ない若手組織委員たちが中心となり、関東地方でNGO活動などに参加している若者たちに呼びかけ、若者たち自身の手によるユースフォーラム実行委員会の形成が試みられた。ユースネットワークを構成するにあたり、定期ミーティングが開催され、そのプロセスの中で、関東と関西で2つのネットワークがつくられた。2つのネットワークは、それぞれ代表者が選出され、関東、関西において中心的に活動したが、神戸ユースフォーラムは共同で開催した。2つのグループの形成過程は大きく異なっており、ここでは大人と若者との間のかかわりが多かった関東のグループの活動支援に関わった大人達の経験

について主として検討した。また、ユースフォーラム実行にあたっては、企業より「助成金」を獲得した。

方法

「ユースフォーラム」の実行母体となる若者グループのうち関東地方で形成されたグループを支援した「大人」5名によるフォーカスグループディスカッションを実施した。フォーカスグループディスカッションは、東京都内のあるNGOの事務所で行われ、ファシリテーター1名による進行ですすめられた。時間は、約2時間30分であり、内容はすべてテープに録音された。議論項目は、以下とした。

1. 若者支援の立場と具体的な支援の内容
2. 支援のプロセスにおける困難性
3. 困難性の克服
4. 支援において成功したと思われるポイント

更に、フォーカスグループディスカッションの結果を若者グループのメンバーに開示し、これに対するフィードバックを求めた。本来、支援を受けたユースの側にもフォーカスグループディスカッションを行い、これをもとに支援のあるべき姿を詳細に検討することが必要であるが、今回時間的及び地理的な制限によりこれは実現しなかった。これにより支援を受ける側の視点からの意見が充分拾い切れなかったことを今回の検討の限界として認識しておかなければならない。